

平成 21 年度 光市当初予算の概要

～確かな実感 元気・安心・幸せ～

平成 2 1 年 2 月

光 市

目 次

1	平成21年度予算編成方針	1
	予算編成の背景と課題	1
	予算編成のポイント	1
	1 『ひかり未来戦略』と『3つの生活実感プログラム』	1
	2 徹底した行財政改革	2
2	平成21年度予算の概要	3
	予算の規模	3
	一般会計及び特別会計の予算額等	4
	主な財政指標の推移	5
	歳入の状況(一般会計)	7
	歳出の状況(一般会計)	9
3	平成21年度における行財政改革の取組み	11
4	『3つの生活実感プログラム』に基づいた事業	13
5	「ひかり未来戦略」に基づいた重点事業	14
6	総合計画に基づいた主な事業の概要	15
	基本目標 人と地域で支えあうまち	15
	基本目標 人を育み人が活躍するまち	20
	基本目標 人の暮らしを支えるまち	26
	参 考 資 料	
	・平成21年度光市予算概要	35
	・経常収支比率の推移(普通会計)	38
	・財政力指数の推移(単年度)	38
	・実質公債費比率の推移(3か年平均)	39
	・起債制限比率の推移(3か年平均)	39
	・公債費の推移(普通会計)	40
	・市債残高の推移(普通会計)	40
	・基金残高の当初予算推移	41
	・義務的経費構成比の当初予算推移(普通会計)	41
	・投資的経費構成比の当初予算推移(普通会計)	41

1 平成21年度予算編成方針

予算編成の背景と課題

平成20年度下半期以降、我が国経済は景気の減退が加速され、企業の業績悪化や雇用不安、個人消費の低迷など負のスパイラルが拡大されてまいりました。平成21年度についても、さらなる景気後退局面を迎えることが予想される中、市民の皆さんが、心豊かに安心して暮らせるための施策展開の道筋をつけることが行政に求められています。

一方、本市の財政状況については、平成19年度の「財政健全化法」に基づく健全化判断比率等は全ての数値で基準を超えなかったものの、平成19年度普通会計決算において、経常収支比率が93.6%と前年度よりも7.0ポイント上昇するなど、財政の硬直化が進んでおります。また、21年度から、市全体の連結ベースによる財政の健全性の確保を図るため、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた『新地方公会計制度』の導入が予定され、企業会計の側面から健全財政の確立が求められております。

このため、「改革・進化」を迫及した企業論理を導入し、引き続き徹底した行財政改革を進めながら、最少の経費でより大きな行政効果と市民満足度が得られる施策を展開していく必要があります。

予算編成のポイント

こうしたことから、平成21年度予算においては、景気の後退などによる疲弊した社会の中、元気で安心できる市民生活を実現させるため、「確かな実感 元気・安心・幸せ」をテーマとし、総合計画の『ひかり未来戦略』、さらに、『3つの生活実感プログラム』との融合を図りながら、施策の展開に努めました。一方で、着実に財政健全化計画を進めながら、「徹底した行財政改革」に取り組みました。

1 『ひかり未来戦略』と『3つの生活実感プログラム』の融合

総合計画に掲げた三つの『ひかり未来戦略』、すなわち「おっぴい都市推進プラン」「自然敬愛都市推進プラン」「安全・安心都市推進プラン」に基づいた、重点的・優先

的に取り組むべき施策について、予算配分の『重点化枠』の設定を行い、また、生活者優先の視点から市長マニフェストである「人生幸せ実感プログラム」「元気なまち実感プログラム」「安全・安心実感プログラム」の『3つの生活実感プログラム』との融合を図りました。

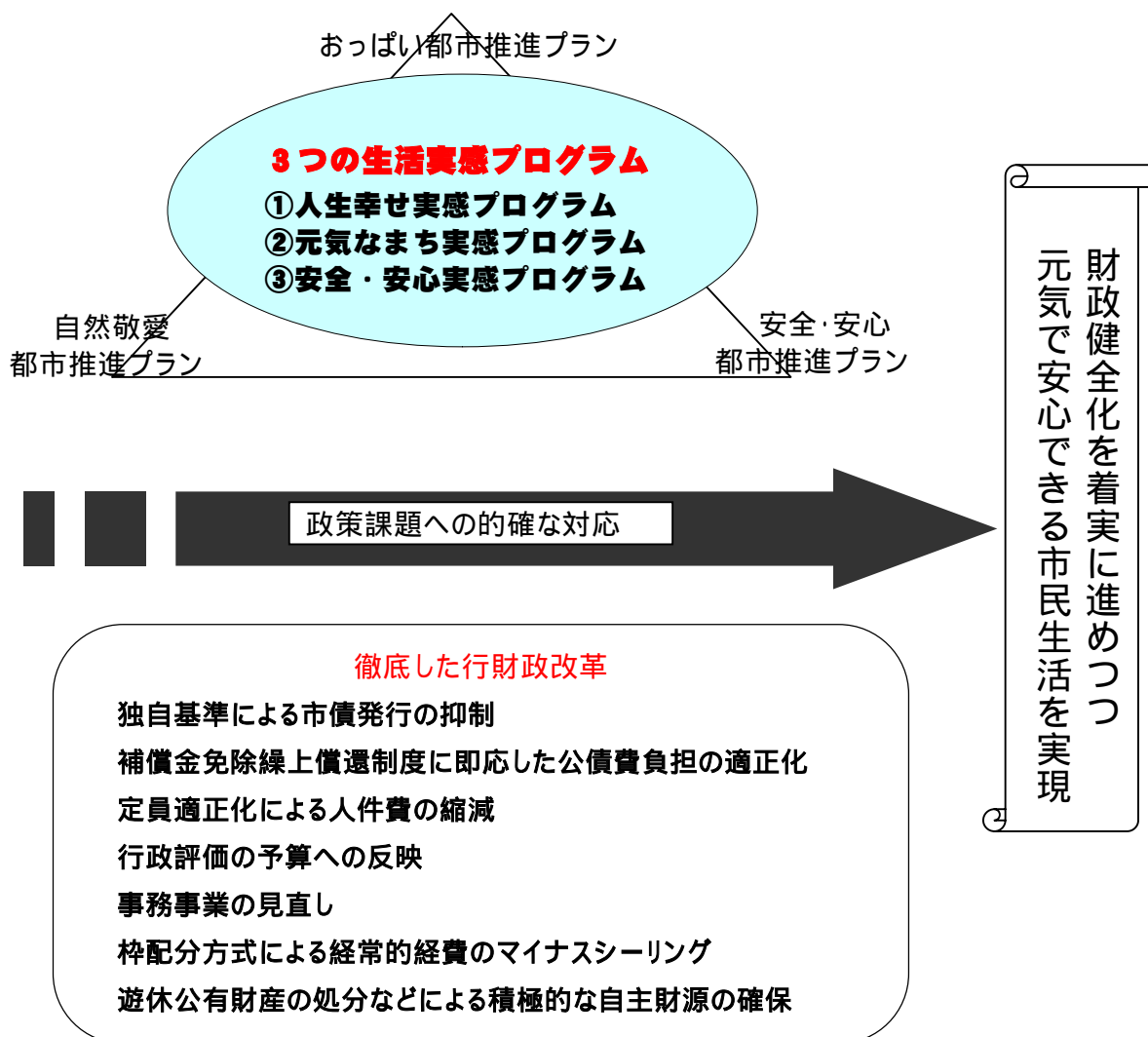
2 徹底した行財政改革

「行政改革大綱」や「財政健全化計画」「定員適正化計画」などに基づき、人件費の縮減や事務事業の見直しなどを図るとともに、枠配分方式やマイナスシーリングによる経常的経費の削減などにより、行財政改革を一段と押し進めることとしました。

さらに、市長給料などの削減をはじめ、特殊勤務手当の見直し、補償金免除繰上償還制度の積極的な活用による公債費負担の軽減などに取り組みました。

平成21年度予算編成のスキーム

「ひかり未来戦略」に基づいた重点化枠の創設



2 平成21年度予算の概要

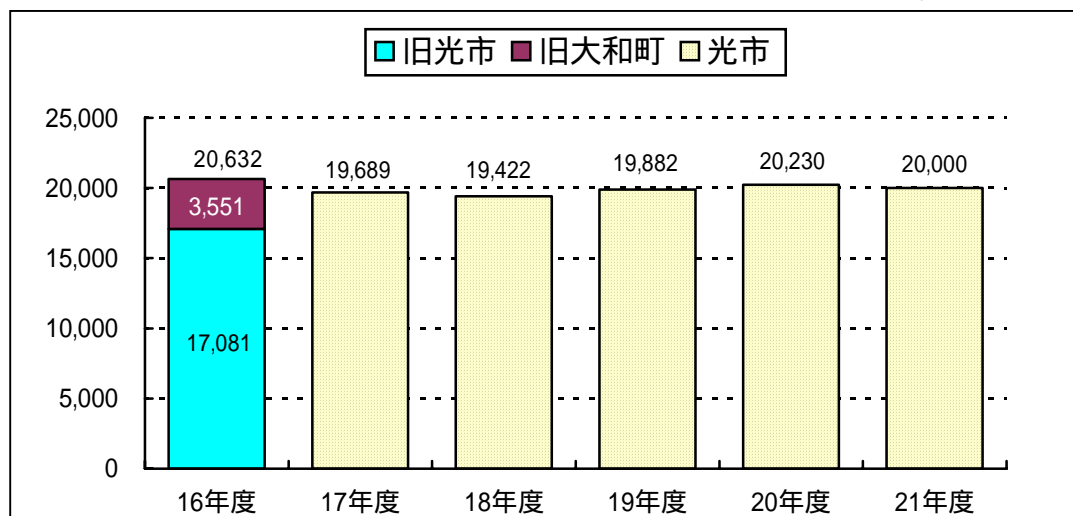
予算の規模

【一般会計】

一般会計の予算規模は、200億円で、前年度当初予算(202億3,000万円)に比べ、2億3,000万円減少(1.1%減)しています。

一般会計当初予算額の推移

(単位:百万円)

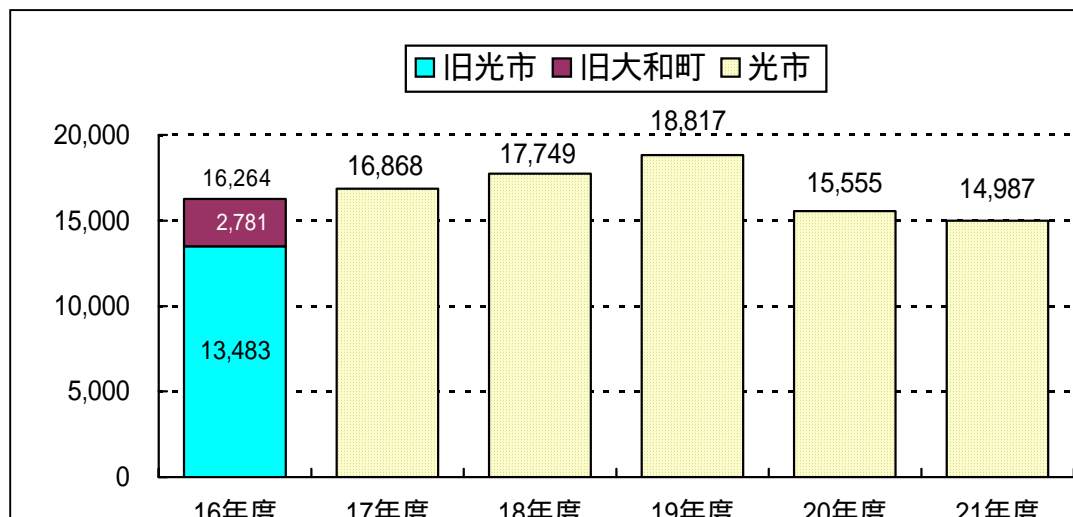


【特別会計】

特別会計の予算規模は、149億8,693万1,000円で、前年度当初予算(155億5,456万2,000円)に比べ、5億6,763万1,000円減少(3.6%減)しています。

特別会計当初予算額の推移

(単位:百万円)



一般会計及び特別会計の予算額等

(単位:千円)

会計区分	平成21年度 予算額	平成20年度 予算額	増減額	増減率
一般会計	20,000,000	20,230,000	230,000	1.1%
特別会計	14,986,931	15,554,562	567,631	3.6%
国民健康保険	5,690,091	5,798,660	108,569	1.9%
簡易水道	118,651	213,182	94,531	44.3%
墓園	27,764	28,976	1,212	4.2%
下水道事業	4,880,859	4,879,490	1,369	0.0%
老人保健	5,782	485,777	479,995	98.8%
介護保険	3,623,102	3,505,792	117,310	3.3%
後期高齢者医療	640,682	642,685	2,003	0.3%
計	34,986,931	35,784,562	797,631	2.2%

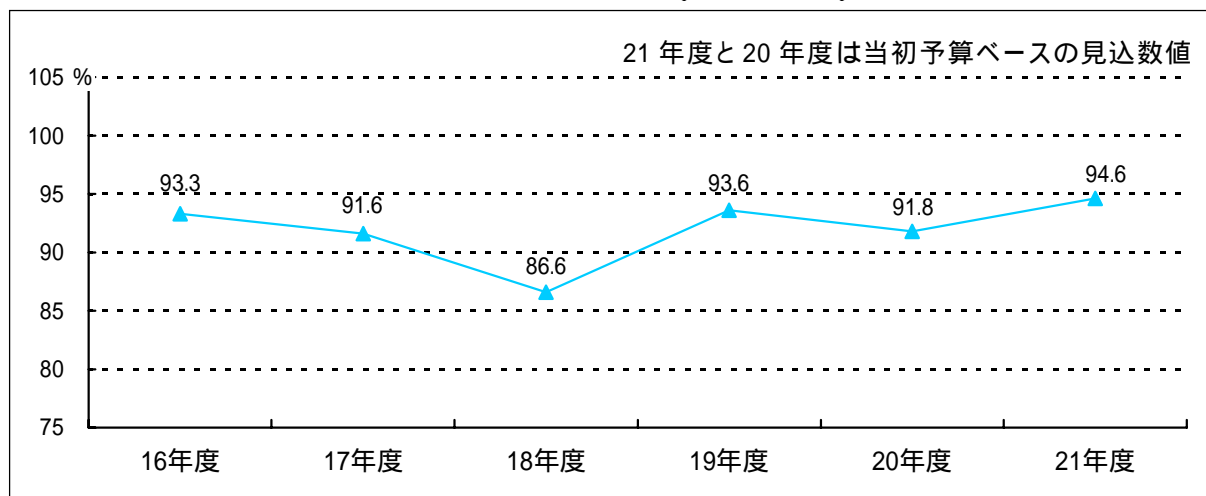
【財政指標等】

経常収支比率	94.6	91.8	2.8	-
財政力指数(単年度)	80.5	94.6	14.1	-
実質公債費比率	15.3	16.0	0.7	-
年度末市債残高見込 (一般会計)	17,944,712	18,469,445	524,733	2.8%
年度末市債残高見込 (特別会計)	12,531,669	13,851,896	1,320,227	9.5%
基金残高見込	2,989,540	3,286,271	296,731	9.0%
財政調整基金	1,599,102	1,897,333	298,231	15.7%
減債基金	1,390,438	1,388,938	1,500	0.1%

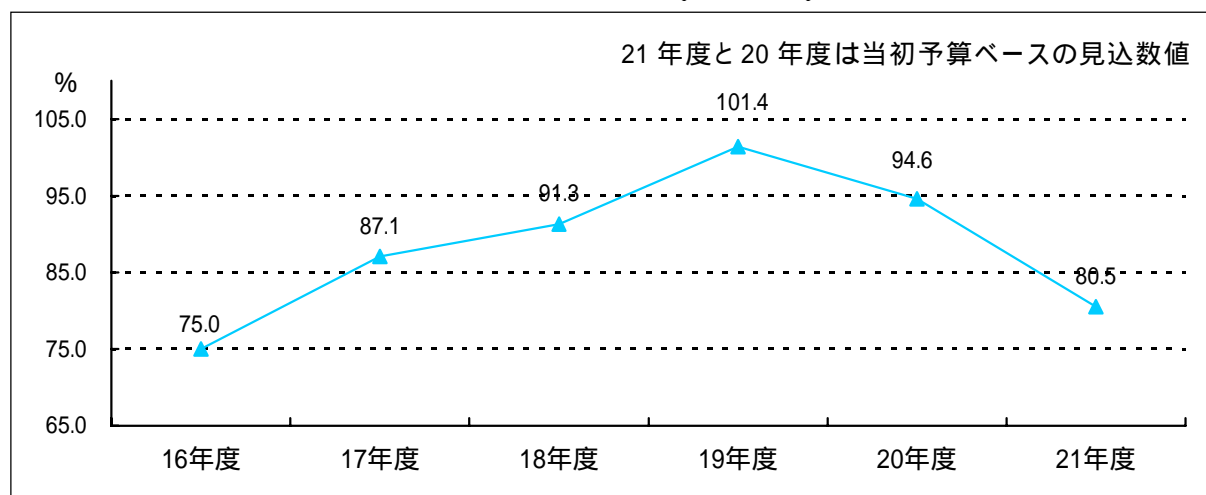
各財政指標等の数値は、当初予算ベースの見込数値。但し、20年度の実質公債費比率については、算定方法に大幅な変更があったため、決算見込数値としています。

主な財政指標の推移

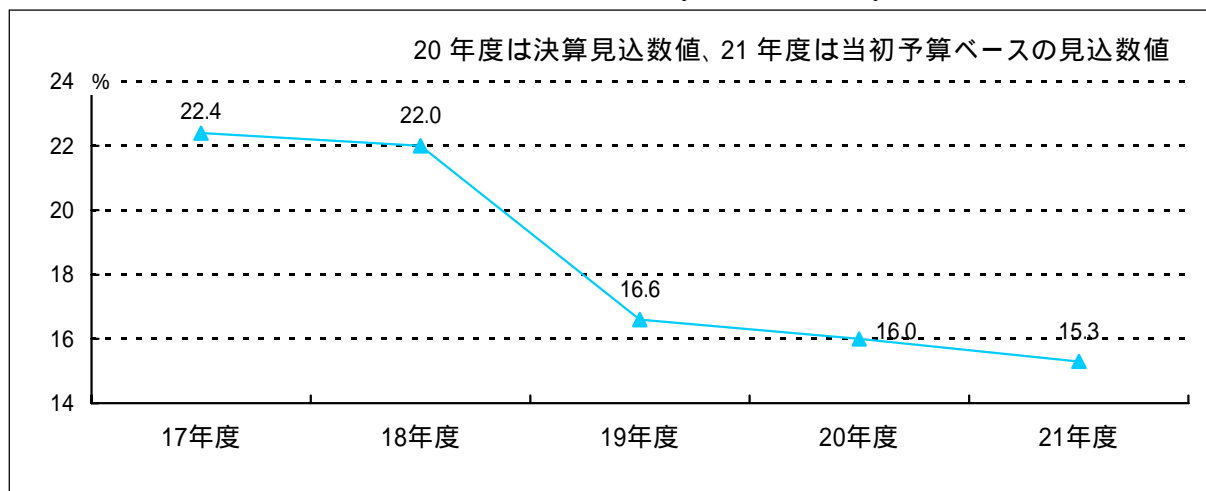
経常収支比率の推移（普通会計）



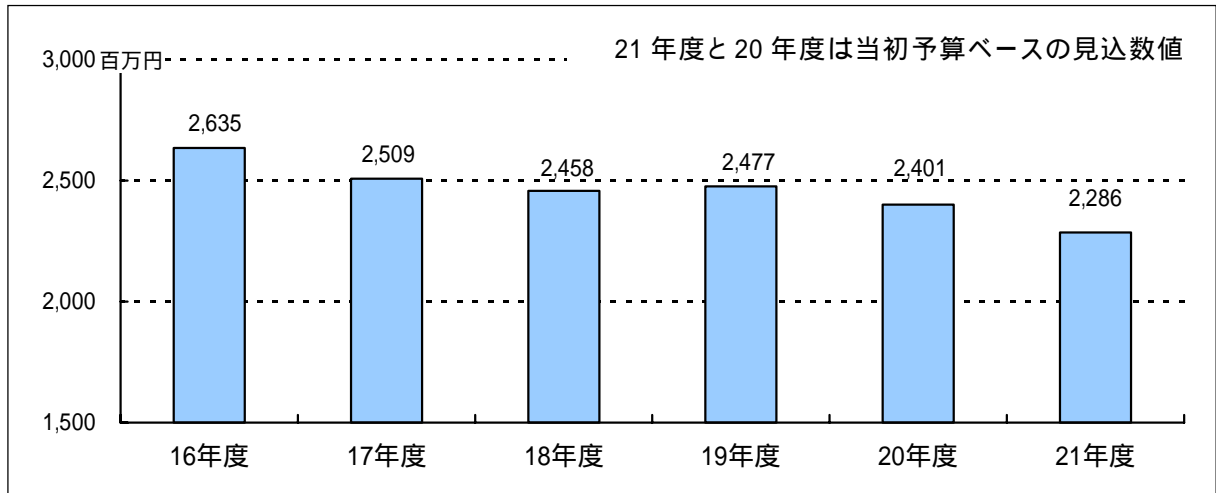
財政力指数の推移（単年度）



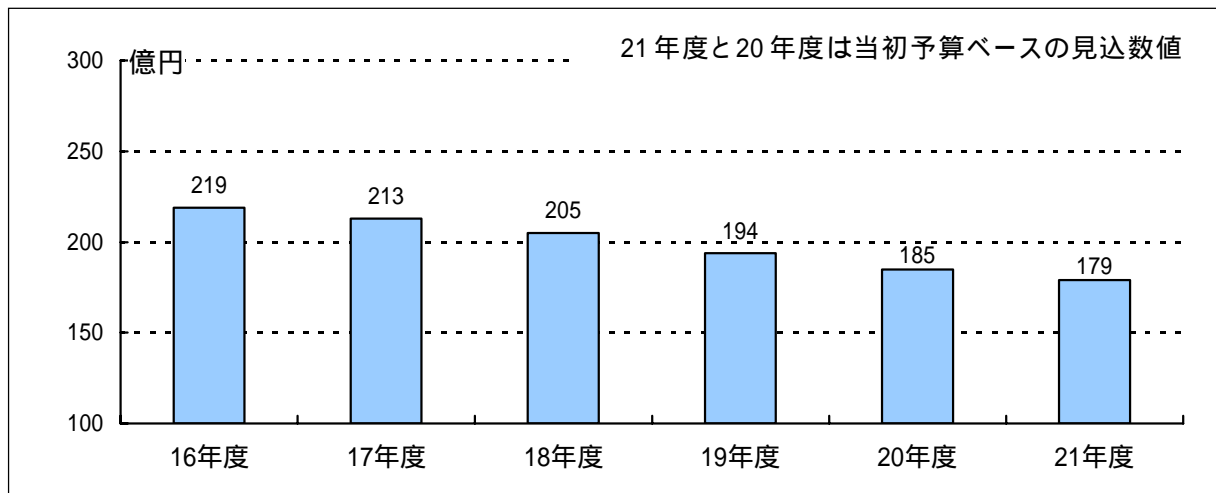
実質公債費比率の推移（3か年平均）



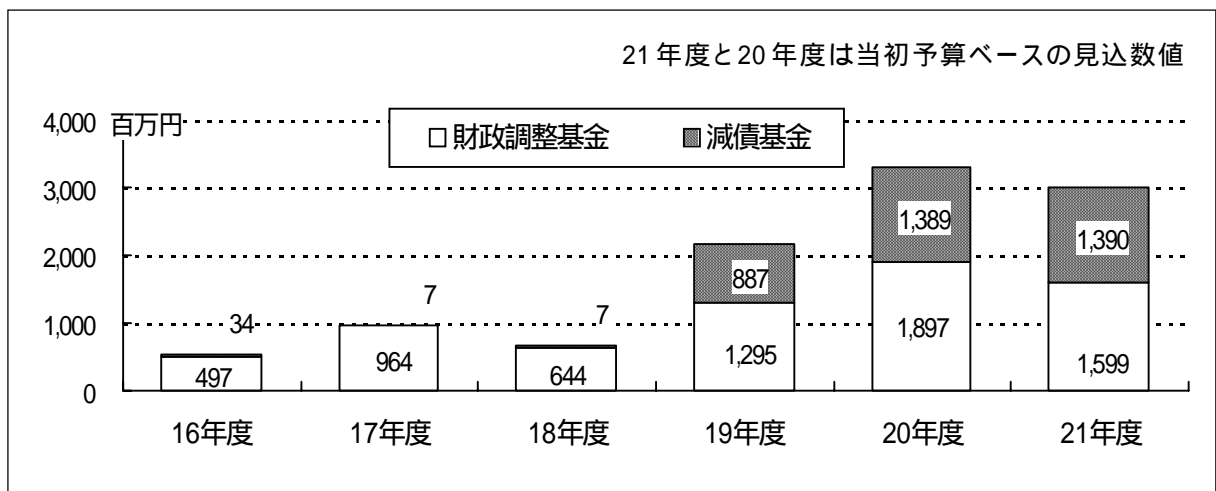
公債費の推移（普通会計）



市債残高の推移（普通会計）



財政調整基金と減債基金の残高の推移

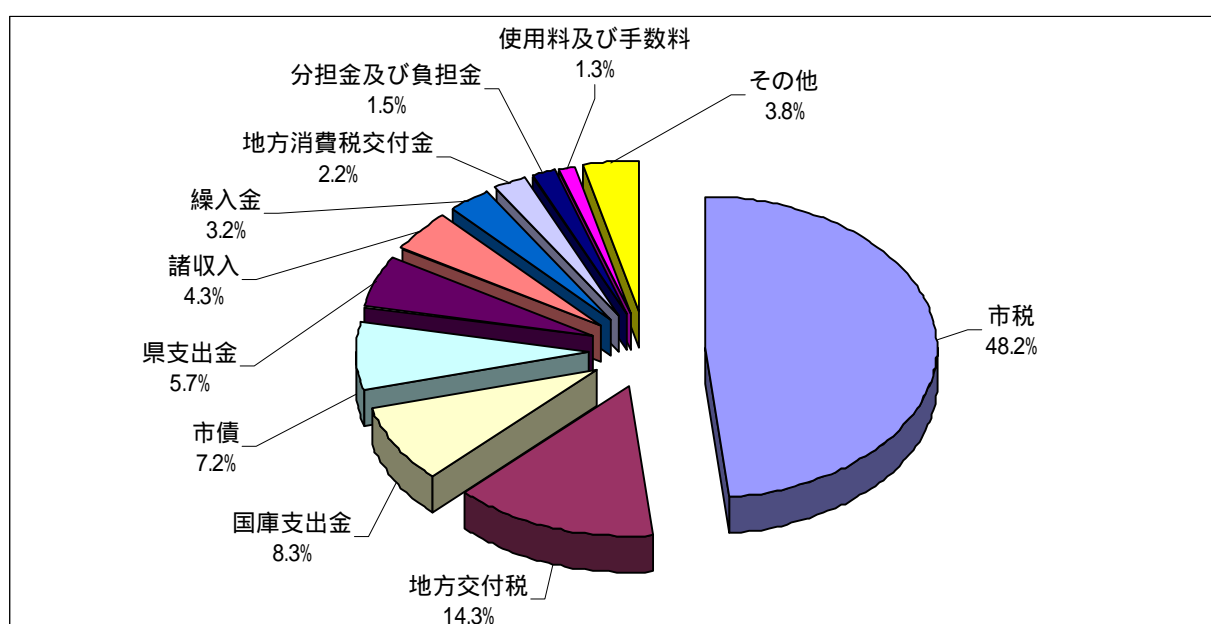


歳入の状況（一般会計）

【款別歳入内訳】

（単位：千円）

歳入区分	平成 21 年度 予算額 (A)	構成比 %	平成 20 年度 予算額 (B)	構成 比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
市 税	9,637,703	48.2	11,109,246	54.9	1,471,543	13.2
地 方 譲 与 税	175,266	0.9	189,948	0.9	14,682	7.7
利 子 割 交 付 金	58,971	0.3	54,573	0.3	4,398	8.1
配 当 割 交 付 金	22,856	0.1	49,855	0.2	26,999	54.2
株式等譲渡所得割交付金	4,554	0.0	19,714	0.1	15,160	76.9
地方消費税交付金	442,037	2.2	439,173	2.2	2,864	0.7
ゴルフ場利用税交付金	6,160	0.0	5,040	0.0	1,120	22.2
自動車取得税交付金	58,676	0.3	90,442	0.5	31,766	35.1
地方特例交付金	147,000	0.7	143,000	0.7	4,000	2.8
地 方 交 付 税	2,850,000	14.3	1,980,000	9.8	870,000	43.9
交通安全対策特別交付金	8,500	0.1	8,800	0.0	300	3.4
分担金及び負担金	303,078	1.5	321,816	1.6	18,738	5.8
使用料及び手数料	256,288	1.3	253,967	1.3	2,321	0.9
国 庫 支 出 金	1,656,261	8.3	1,570,383	7.8	85,878	5.5
県 支 出 金	1,145,467	5.7	1,160,503	5.7	15,036	1.3
財 産 収 入	82,932	0.4	83,390	0.4	458	0.5
寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰 入 金	640,000	3.2	490,000	2.4	150,000	30.6
繰 越 金	200,000	1.0	300,000	1.5	100,000	33.3
諸 収 入	861,249	4.3	902,748	4.5	41,499	4.6
市 債	1,443,000	7.2	1,057,400	5.2	385,600	36.5
歳入合計	20,000,000	100.0	20,230,000	100.0	230,000	1.1



【款別歳入の主な状況】

《 市税 》

個人市民税は、税制改正等による影響がないことや、給与所得の状況を勘案し、対前年度 27,430 千円増（1.0%増）の 2,791,054 千円を見込んでいます。法人市民税は、景気後退の影響により大幅な減収が見込まれており、対前年度 1,432,351 千円（39.0%）の 2,243,642 千円を計上しています。固定資産税は、3年に1度の評価替えのため、土地、家屋とも減少が見込まれ、対前年度 51,847 千円（1.4%）の 3,674,851 千円を計上しています。これらにより、市税全体では対前年度 1,471,543 千円（13.2%）の 9,637,703 千円を見込んでいます。

《 自動車取得税交付金 》

低燃費・低公害車等（新車）について、時限的な税率軽減措置が導入されることから、対前年度 31,766 千円（35.1%）の 58,676 千円を計上しています。

《 地方交付税 》

普通交付税は、地方財政計画における地方交付税総額の伸び（2.7%増）に加え、法人税割の大幅な減収や、新たに「地域雇用創出推進費」が創設されることなどから、対前年度 750,000 千円増（50.0%増）の 2,250,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、地方財政計画の伸び（2.7%増）に加え、過去の実績などを勘案し、対前年度 120,000 千円増（25.0%増）の 600,000 千円を見込んでいます。

《 国庫支出金 》

小中学校施設耐震化事業への着手による「安全・安心な学校づくり交付金」の交付などから、国庫支出金全体で対前年度 85,878 千円増（5.5%増）の 1,656,261 千円を見込んでいます。

《 県支出金 》

光漁港広域漁港整備事業費の減や、県知事選挙にかかる事務費委託金の皆減などから、県支出金全体で対前年度 15,036 千円（1.3%）の 1,145,467 千円を見込んでいます。

《 市債 》

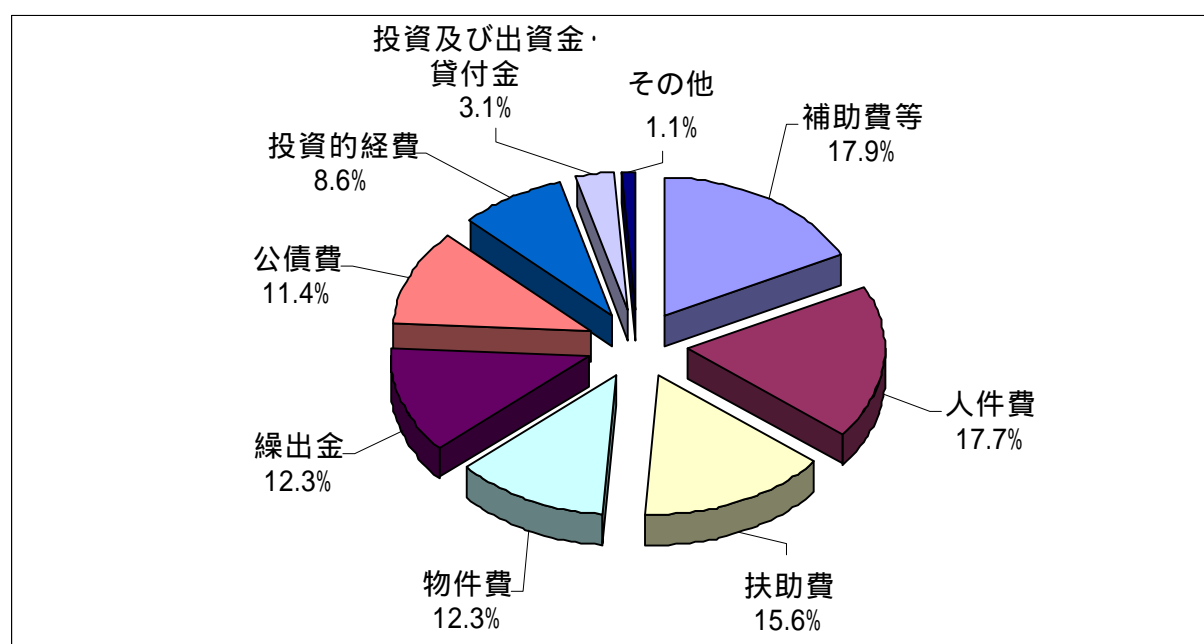
地方債計画における臨時財政対策債の伸び（81.7%増）や、小中学校施設耐震化事業に伴う合併特例債の発行など、市債全体で対前年度 385,600 千円増（36.5%増）の 1,443,000 千円を見込んでいます。

歳出の状況（一般会計）

【性質別歳出内訳】

（単位：千円）

歳出区分	平成 21 年度 予算額 (A)	構成比 %	平成 20 年度 予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
人 件 費	3,537,289	17.7	3,864,989	19.1	327,700	8.5
物 件 費	2,468,241	12.3	2,310,465	11.4	157,776	6.8
維 持 補 修 費	160,156	0.8	169,424	0.8	9,268	5.5
扶 助 費	3,114,615	15.6	3,079,682	15.2	34,933	1.1
補 助 費 等	3,587,899	17.9	3,771,259	18.6	183,360	4.9
公 債 費	2,285,543	11.4	2,401,148	11.9	115,605	4.8
積 立 金	23,290	0.1	4,500	0.0	18,790	417.6
投資及び出資金・貸付金	609,507	3.1	663,984	3.3	54,477	8.2
繰 出 金	2,448,709	12.3	2,327,365	11.5	121,344	5.2
予 備 費	36,752	0.2	47,065	0.2	10,313	21.9
小計	18,272,001	91.4	18,639,881	92.1	367,880	2.0
投資的経費	1,727,999	8.6	1,590,119	7.9	137,880	8.7
普通建設事業費	1,725,329	8.6	1,587,949	7.9	137,380	8.7
災害復旧事業費	2,670	0.0	2,170	0.0	500	23.0
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	20,000,000	100.0	20,230,000	100.0	230,000	1.1



【性質別歳出の主な状況】

《 人件費 》

職員数の減（398人→391人）や退職者の減（25人→11人）などにより、対前年度 327,700千円（ 8.5% ）の 3,537,289千円となっています。

《 物件費 》

内部事務経費を中心とした経常経費の削減や、指定ごみ袋取扱委託料が減少する一方で、市民税の年金からの天引き（特別徴収制度）の開始に伴う電算システム改修委託料の増加や、可燃物ごみ収集業務の一部民間委託の導入により、対前年度 157,776千円増（6.8%増）の 2,468,241千円となっています。

《 扶助費 》

障害者自立支援給付費が報酬単価の改定に伴い増加することや、小中学校の就学援助費が増加することなどから、対前年度 34,933千円増（1.1%増）の 3,114,615千円となっています。

《 補助費等 》

後期高齢者医療制度に伴う広域連合負担金や、事業所設置奨励金が増加しているものの、周南地区衛生施設組合の公債費の減による負担金の大幅な減少や、選挙費の減少などから、対前年度 183,360千円（ 4.9% ）の 3,587,899千円となっています。

《 公債費 》

過去に借り入れた市債の一部（学校教育施設整備事業や臨時地方道整備事業など）の償還が終了することなどから、対前年度 115,605千円（ 4.8% ）の 2,285,543千円となっています。

《 投資及び出資金・貸付金 》

大和簡易水道統合事業の完了により上水道出資金が減少することから、対前年度 54,477千円（ 8.2% ）の 609,507千円となっています。

《 繰出金 》

後期高齢者医療特別会計や簡易水道特別会計への繰出金の増により、対前年度 121,344千円増（5.2%増）の 2,448,709千円となっています。

《 普通建設事業費 》

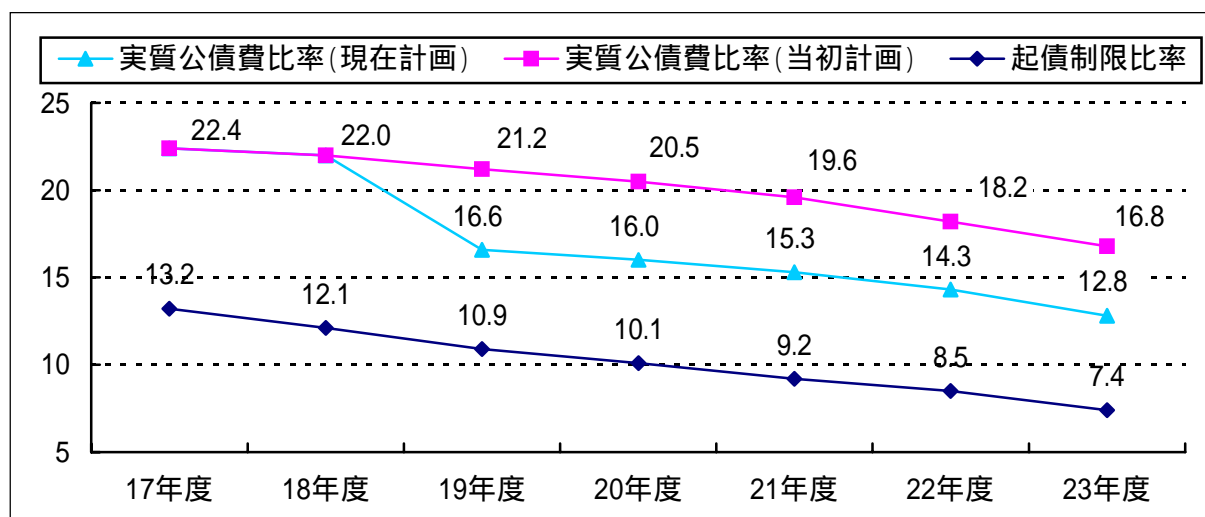
漁港施設整備や三島橋架け替えに係る県営事業負担金が減少した一方で、小中学校施設耐震化をはじめ、村づくり交付金事業や光漁港海岸保全整備事業、第2留守家庭児童教室の設置、道路新設改良事業などにより、対前年度 137,380千円増（8.7%増）の 1,725,329千円となっています。

3 平成21年度における行財政改革の取組み

区 分	内 容									
財政健全化の推進 (数値はいずれも20年度と21年度の当初予算ベースでの比較)										
市債発行の抑制	市債発行額は、交付税算入分控除後の額を標準財政規模の3%程度に抑制 《市債発行予定額》 1,443,000千円 《基準により算出した指数》 標準財政規模の2.9% 《年度末市債残高見込額》 18,469,445千円 17,944,712千円 (524,733千円)									
公的資金補償金免除繰上償還の活用	20年度に高利率の市債を低利率の借換債発行により繰上償還 《20年度繰上償還対象》 旧資金運用部資金 6.0%以上7.0%未満 21件 旧公営企業金融公庫 5.0%以上6.7%未満 3件 旧簡易生命保険資金 7.0%以上 6件 《効果額》 4,982千円(21年度公債費)									
経常的経費の削減	枠配分方式により内部事務経費を中心として経常的経費を削減 21年度配分額は対前年度5%のマイナスシーリング 《効果額》 11,181千円(枠配分経常的経費全体で 1.00%)									
主要財政指標	<table border="0"> <tr> <td>財政力指数(単年度)</td> <td>94.6</td> <td>80.5</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>91.8</td> <td>94.6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>16.0</td> <td>15.3</td> </tr> </table>	財政力指数(単年度)	94.6	80.5	経常収支比率	91.8	94.6	実質公債費比率	16.0	15.3
財政力指数(単年度)	94.6	80.5								
経常収支比率	91.8	94.6								
実質公債費比率	16.0	15.3								

各指標等は当初予算ベースの見込数値。但し、20年度の実質公債費比率については、算定方法に大幅な変更があったため、決算見込数値としています。

実質公債費比率と起債制限比率の推計



17・18・19年度は決算数値。20年度以降の数値は「20年度の標準財政規模」を分母として推計。

区 分	内 容	効果額
受益者負担の適正化		
健診等の自己負担金徴収の見直し	高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担額引き上げ(1,050円→1,260円) 特定健診の自己負担額引き下げ(2,000円→1,000円)	4,129
行政財産目的外使用料徴収	19年度から行政財産使用料条例に基づき、市営住宅や学校敷地等にある電柱などの占用に対して使用料を徴収	1,210
自主財源の確保		
回収古紙の売却	18年度から回収古紙類を入札により売却	目標額 24,000
遊休公有財産の処分	財政健全化計画に基づき遊休公有財産の処分促進	目標額 20,000
滞納管理システムの導入	市税等の収納率の向上のため、滞納者に関する情報を一元管理するシステムを導入	-
人件費等の削減		
特別職の給与の見直し	市長給料月額の見直し(21年1月から)	1,037
定員管理の適正化	職員数 / 20年度 398人 21年度 391人 (定員適正化計画の21年度目標職員数 402人)	62,806 (退職手当除く)
各種手当の見直し	管理職手当の給料月額に乘じる割合を1%引き上げ 特殊勤務の実情等を考慮し、2手当を改定	上記のうち 1,337
アウトソーシングの推進		
可燃ごみ収集の民間委託	民間能力の活用と運営コストの削減を図るため、可燃ごみ収集を段階的に民間委託	3,567
事務事業の見直し		
市・議長等交際費	市、議長、教育長及び消防団長交際費は概ね10%削減	315
人事評価システムの導入(試行)	人材育成・活用のために、職員の能力や業績を評価する新たな人事評価システム導入を推進	-
総合行政情報システムのダウンサイジング	電算システム維持管理コストの削減を図るため、既存システムを最大限に活かしつつ、機器のダウンサイジング(小型化)を実施	24,273
簡易水道の統合	岩屋・伊保木簡易水道と大和簡易水道を上水道に統合	-
上下水道料金徴収事務の一元化	事務の効率化と徴収率向上のため、21年度からの上下水道料金の賦課・徴収を一元化	-
団体負担金の見直し		
	事務事業評価に基づき、各種団体に支出している負担金を整理 各種団体に対する負担金(事業負担金は除く) / 増額22件、減額・廃止28件	13
補助金・交付金の見直し		
	事務事業評価に基づき、各種団体に対する補助金を整理 各種団体に対する補助金(事業補助等は除く) / 増額5件、減額10件	93

効果額は20年度当初予算額との比較数値。

4 『3つの生活実感プログラム』に基づいた事業

: おっぴい都市推進プラン関連
 : 自然敬愛都市推進プラン関連
 : 安全・安心都市推進プラン関連

: 新規事業
 : 見直し又は充実した事業
 (単位:千円)

	事業名	内容	予算額
人生幸せ実感プログラム			
<input type="checkbox"/>	子ども医療費助成	一定の所得要件のもと、小学校 6 年生までの子どもの入院時の医療費を無料化	3,000
<input type="checkbox"/>	父子家庭医療費助成	現行の母子家庭医療費助成に加え、一定の所得要件のもと、医療費を無料化	700
<input type="checkbox"/>	妊婦健康診査	妊婦健康診査について全妊婦の14回分すべてを公費負担	24,144
<input type="checkbox"/>	浅江・島田第2留守家庭児童教室設置	入所児童の定員超過解消のため、浅江と島田に第2留守家庭児童教室(サンホーム)を設置	33,021
	「三島温泉健康交流施設」の整備	施設の規模、利用料金などを見直しを図り、整備方針を提示	610
小計			61,475
元気なまち実感プログラム			
	「中小企業融資利子補給制度」の創設	緊急経済対策として、地元中小企業への資金調達の利子補給を実施	1,400
	市民応援プログラム調査事業	高齢者や障害者などの生活支援と小売店舗等の活性化などの方策を調査・検討	2,000
<input type="checkbox"/>	地区道路等の整備	山田西庄線、東ノ庄・黒井・栄下地区道路、東伊保木枝線・末常雨桑線などの道路整備	101,100
<input type="checkbox"/>	待避所等の整備	通行の安全を確保などのため、狭小な幅員の道路における改良等を実施	6,000
	下水道事業の推進	国庫補助事業の積極的な活用による室積地区、上島田地区、岩田地区の整備	1,250,000 (一般会計繰出金)
小計			1,360,500
安全・安心実感プログラム			
	地域医療体制の確保	二つの公立病院について、地域医療の方向性の検討などにより経営の安定化を目指す	731,054 (一般会計繰出金)
	小中学校施設耐震化	4校の体育館で補強工事、4校の体育館で実施設計などにより耐震化を推進	232,600
<input type="checkbox"/>	子どもの遊び場の安全確保	児童公園や保育園、幼稚園などの遊具についての定期点検の実施や遊具管理ソフトの導入	3,805
<input type="checkbox"/>	乳幼児の事故防止啓発事業	乳幼児期における誤飲や火傷などの事故を未然に防止するための啓発資料の配布・指導	50
<input type="checkbox"/>	「光市消費生活センター」の設置	光市役所本庁1階に「光市消費生活センター」を設置し、消費生活相談体制を強化	2,735
小計			970,244
合計			2,392,219

5 「ひかり未来戦略」に基づいた重点事業

：新規事業 ：見直し又は充実した事業

(単位:千円)

事業名	内容	予算額
おっぱい都市推進プラン		
地域子育てサロン事業	地域での子育ての輪を広げるため各地域に「子育てサロン」を実施	250
食育子育て支援事業	「親子クッキング」による親子のふれあいや「食育講座」による「食」の知識の提供	1,220
「子どもの森」の整備	冠山総合公園の自然を活かした親子が楽しめる遊具の設置へ向けて整備	32,950
光っ子教育サポート事業	特別な支援を必要とする児童生徒をサポートする教員を、小学校5校、中学校2校に配置	14,148
小計		48,568
自然敬愛都市推進プラン		
環境フェスティバルの開催	環境に関する講演会、「ふるしき・マイバックデザインコンテスト」、フリーマーケットなどを開催	1,500
太陽光発電システム設置費助成	新エネルギーの転換や省エネ促進を図るため、太陽光発電システム設置に対する助成	3,800
「緑のカーテン」普及事業の推進	学校や公共施設にアサガオやゴーヤなどの「緑のカーテン」による地球温暖化対策の促進	200
ごみの減量化・リサイクルの推進	家庭用生ごみ処理機などの購入助成制度の拡充や「ごみの行方」見学ツアーを開催	1,463
「室積海岸」の保全	松原地区の自然環境の保持・保全を前提とした高潮対策や戸仲地区の突堤設置など実施	90,000
スターライトファンタジー in 虹ヶ浜 2009	「ウォーターカーニバル」や「渚のライトアップ」など多種の催を夜の幻想的な浜辺空間で演出	6,551
「石城山神籠石」の保存活用	保存管理計画の基礎となる地形図(1/1000)の作成や「第4回神籠石サミット」(久留米市)の参加	2,551
小計		106,065
安全・安心都市推進プラン		
地域防災体制の推進	「自主防災組織リーダー研修」の開催や、防災パンフレット配布による市民の防災意識の高揚	2,620
安全で安心なまちづくり推進事業	「安全で安心なまちづくり推進大会」の開催や自主活動団体へ物品支援	300
緊急通報体制等整備	ひとり暮らしの高齢者等の居宅支援サービスとして、緊急通報体制の整備を実施	5,765
運動器機能向上等教室・通所事業	介護予防施策の充実のため、通所型の運動器機能向上サービスなどの実施	4,080
市営住宅火災報知器の設置	消防法改正に伴い、市営住宅内に22年度までに火災報知器を全戸設置	9,900
消防力の設備・充実	三井観音寺地区への防火水槽の設置や第6分団の消防ポンプ自動車の更新配備	22,500
小計		45,165
合計		199,798

6 総合計画に基づいた主な事業の概要

基本目標 人と地域で支えあうまち

コミュニティで支える地域社会を築くために
互いに支えあい健やかに暮らすために
認めあう共生の社会を築くために

：新規事業
：見直し又は充実した事業
お：おっばい都市推進プラン関連
自：自然敬愛都市推進プラン関連
安：安全・安心都市推進プラン関連

『3つの生活実感プログラム』については

《人生幸せ実感プログラム》、《元気なまち実感プログラム》、《安全・安心実感プログラム》
で表記

地域づくり推進事業

市民活動の拠点施設としての「地域づくり支援センター」では、NPO等の団体の交流や、各種講座の開催、また、広く一般市民のサークル活動や団体活動などへの活動場所の提供を行っており、昨年度から開始した各公民館や市民活動団体などへの「コミュニティ備品貸出制度」を充実し、今年度は新たにパネルや机等の貸出しを行います。

事業費		19,513 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	1,109
	一般財源	18,404



「公民館の地区自主運営」への移行

各地区公民館を地域のコミュニティ活性化の拠点として、地域の自主的なコミュニティ活動を推進するため、昨年度までの6公民館に引き続き、本年度は大和公民館で自主運営体制がスタートします。これにより、市内のすべての公民館で地域の皆さんによる自主的・主体的な活動が展開されることとなります。

事業費		28,921 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	28,921



男女共同参画推進事業

男女共同参画社会の形成にあたり、各種団体・事業所等との情報交換などを行う推進母体として、平成20年度に設置した「男女共同参画推進ネットワーク」を中心に、市民が気軽に参加できるワークショップを開催し、市民意識の醸成を図ります。

また、本年が「光市男女共同参画基本計画」の中間年にあたることから、市民アンケートを実施し、市民意識の経年変化について調査を実施します。

事業費		490千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	490



「三島温泉健康交流施設」の整備

「三島温泉健康交流施設」については、本年度は、市民誰もが安心して利用できる施設として、導入機能や施設規模、利用料金などの見直しを図り、整備方針をお示しします。

事業費		610千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	610

《人生幸せ実感プログラム》



緊急通報体制等整備

安

現在、居宅生活支援サービスとして、緊急通報システムを運用していますが、本年度は緊急通報センターサーバーを更新し、ひとり暮らしの高齢者などが安心した生活を送れるよう安定したサービスの提供に努めます。

事業費		5,765千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	5,765



運動器機能向上等教室・通所事業 安

介護予防のための施策として、従来の運動器機能向上等教室に栄養改善事業をメニューに加え、サービス内容の充実を図ります。さらに、随時に少人数でも受け入れ可能な通所型の運動器機能向上サービスなどを開始し、気軽に介護予防ができる環境づくりに努めます。

事業費		4,080 千円
財源	国県補助金	1,530
	市債	
	その他	1,224
	一般財源	1,326



障害者自立支援サービス等の提供

介護給付や訓練等給付などの「自立支援給付」をはじめ、地域や利用者の実状に合わせた相談支援や生活支援などの「地域生活支援」を引き続き実施します。

また、牛島に介護ヘルパーが出張する際の交通費等を負担することにより、利用者の負担軽減を図ります。

事業費		586,217 千円
財源	国県補助金	421,826
	市債	
	その他	
	一般財源	164,391



地域医療体制の確保

公立病院の経営を取り巻く環境が年々厳しくなっている中、2つの公立病院については、病床数の削減など経営改善に努めながら、両病院の存続を前提に、地域医療の方向性を検討します。

事業費は一般会計繰出金の額

《安全・安心実感プログラム》

事業費		731,054 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	731,054



後期高齢者医療制度の運営

75歳以上の高齢者(65歳以上の一定の障害にある人を含む)は、平成20年4月に「後期高齢者医療制度」へ移行しましたが、制度の運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合で保険料の決定や医療の給付を行い、市では保険料の徴収や資格の得喪受付、被保険者証の交付などを行っています。

事業費は一般会計繰出金及び一般会計広域連合負担金合計額

事業費		606,571千円
財源	国県補助金	109,480
	市債	
	その他	1,486
	一般財源	495,605



国民健康保険制度の運営

医療保険と介護保険の両方のサービスを利用する世帯において、その自己負担が高額になる場合の負担軽減対策として、「高額介護合算療養費」の支給が本年度から開始されます。

また、平成20年度より開始された特定健診事業とヘルスチェック事業では、本年度から利用者負担金を2,000円から1,000円に軽減することにより、受診率の向上を図り、被保険者の自主的な健康増進・疾病予防への取り組みを支援します。

事業費は一般会計繰出金の額

事業費		332,093千円
財源	国県補助金	123,559
	市債	
	その他	
	一般財源	208,534



介護保険制度の運営

平成21年度は介護保険料の改定の年にあたり(3年ごと)また、本年度から介護報酬が改定(平均3%アップ)されますが、介護給付費準備基金などからの取崩しにより介護保険料の上昇を抑制します。これにより、介護保険料の月額基準額は昨年度の4,100円を下回り4,045円となります。また、保険料の段階区分を6段階から9段階へ変更し、所得段階に応じたきめ細やかな対応を図ります。

事業費は一般会計繰出金の額

事業費		577,871千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	577,871



「光すこやか21」推進事業

光市健康増進計画「光すこやか21」の健康づくり3本柱「食事」、「心の健康」、「運動」の推進事業として、食の公開講座やレシピ募集、心の健康相談・心の公開講座を開催します。また、引き続き「ひかりふるさとウォーク」を実施することとし、コース看板の充実や各種の催し物により大会をさらに盛り上げていきます。

事業費		1,290 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,290



人権推進指針(仮称)の策定

市民・団体・事業者等との協働による組織として、平成19年度に「光市人権施策推進審議会」を設置し、人権教育及び人権啓発等の施策の推進に努めていますが、本年度は、審議会での答申に沿って、「光市人権推進指針(仮称)」を策定します。

事業費		430 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	430



基本目標 人を育み人が活躍するまち

子どもを生き育てるために
 彩り豊かな人づくりのために
 かおり高い文化を育てるために
 人の繋がりを広げるために

：新規事業
 ：見直し又は充実した事業
 お：おっばい都市推進プラン関連
 自：自然敬愛都市推進プラン関連
 安：安全・安心都市推進プラン関連

『3つの生活実感プログラム』については

《人生幸せ実感プログラム》、《元気なまち実感プログラム》、《安全・安心実感プログラム》
 で表記

子ども医療費助成 [お]

現行の乳幼児医療費助成制度は、小学校就学前乳幼児の通院、入院及び歯科受診に対して一定の所得要件のもとで適用していますが、本年度は本市独自の施策として「子ども医療費助成制度」を創設し、一定の所得要件のもとで、小学1年生から6年生までの子どもの入院時の医療費を無料化します。

《人生幸せ実感プログラム》

事業費		3,000 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,000



妊婦健康診査の拡充 [お]

少子化対策や妊婦の健康確保などのため、これまで妊婦健康診査については、第3子以降は全14回のすべてを、第1・2子については全14回のうち5回分のみを公費負担していましたが、本年度から制度をさらに拡充し、全ての妊婦について全14回分を公費負担します。

《人生幸せ実感プログラム》

事業費		24,144 千円
財源	国県補助金	6,216
	市債	
	その他	
	一般財源	17,928



父子家庭医療費助成

お

現行の母子家庭医療費助成制度に加え、本年度から新たに父子家庭への医療助成制度を創設します。

《人生幸せ実感プログラム》

事業費		700 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	700



地域子育てサロン事業

お

現在、地域子育て支援事業として、保育園・幼稚園・子育て支援センター職員による保育出前講座や、育児相談に併せたおもちゃ移動広場を実施しています。本年度は、現在、室積・三井地区で地域ボランティアにより自主的に取り組まれている「子育てサロン」を、他の地域にも広げ、子育て家庭の交流の促進や、地域による子育て異世代交流を通じた育児アドバイスなどを行います。

事業費		250 千円
財源	国県補助金	166
	市債	
	その他	
	一般財源	84



食育子育て支援事業

お

野菜を自ら育て、その食材を使った幼稚園や保育園での「親子クッキング」の取り組みにより、親子での共同作業を通じてふれあいの場を提供し、また、「食育講座」の開催により、乳幼児期において必要な「食」の知識を普及します。

事業費		1,220 千円
財源	国県補助金	400
	市債	
	その他	21
	一般財源	799



「パパ出番ですよ」事業

父親の育児参加を促進するため、「パパの腕前拝見(料理教室)」や「パパと体操」を開催するとともに、平成20年度に作成した本市オリジナルの「パパの子育てノート(父子手帳)」を活用した講座を実施するなど、父親が家庭と向きあい、子どもとふれあう機会が増えるようなイベントに取り組みます。

事業費		140千円
財源	国県補助金	93
	市債	
	その他	
	一般財源	47



浅江・島田 第2留守家庭児童教室設置 [お]

定員超過が著しい浅江と島田の留守家庭児童教室(サンホーム)に第2サンホームを設置します。浅江は図工室を改修し、空き教室の無い島田については、運動場に施設を新設します。

事業費		33,021千円
財源	国県補助金	7,348
	市債	15,000
	その他	
	一般財源	10,673

《人生幸せ実感プログラム》



小中学校施設耐震化

児童・生徒の安全を確保するため、小中学校施設の耐震化に積極的に取り組みます。本年度は浅江小・島田小・室積中・島田中の4体育館の耐震補強工事に着手するとともに、次年度以降の耐震補強工事に向け、上島田小・光井小・岩田小・大和中の4体育館の実施設計、島田小、浅江小、室積中、大和中4校舎の耐震二次診断を進めます。

事業費		232,600千円
財源	国県補助金	71,600
	市債	137,200
	その他	
	一般財源	23,800



《安全・安心実感プログラム》

光市グローバル化プラン

新しい学習指導要領では、平成23年度から小学5・6年生に「外国語活動」が新設されますが、本市ではこれに先駆け先行実施を図ることとし、本年度より授業を開始します。

そこで、児童の外国語によるコミュニケーション能力を高めるために、ネイティブな発音を直接聴くことができる環境を整えます。現行の2名のALT（語学指導助手）に加え、外国語補助指導員を新たに2名配置し、円滑な導入を図ります。

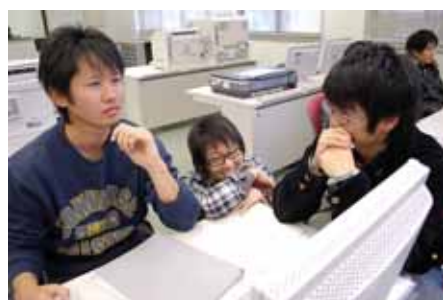
事業費		1,680 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,680



奨学基金の拡充

高校や大学等の就学支援を図るため、奨学基金を増額することにより、貸付額の引き上げや、償還期間の延長を行います。

事業費		20,000 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	20,000



光っ子教育サポート事業

お

平成20年度より、特別支援学級及び通常学級に在籍している発達障害のある児童の指導に補助的役割を担う教員を、「やまぐち学校教育支援員（県事業）」が配置されていない小学校5校に配置しています。

本年度は、中学校2校にも追加配置し、児童生徒一人ひとりの教育ニーズに応じた適切な指導・支援の拡充を図ります。

事業費		14,148 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	14,148



不登校等児童生徒への対応

不登校やいじめ、集団不適応の児童生徒への学習指導を進めるため、引き続き「スクールライフ支援事業」を実施し、学校や家庭に相談・学習指導を行う支援員を派遣します。

また、児童の問題行動や不登校等の解決のため、引き続き「心療カウンセラー派遣事業」を実施し、小学校の保護者や教職員を対象に、専門的な知識・経験をもった「臨床心理士」を派遣します。

事業費		4,333 千円
財源	国県補助金	2,046
	市債	
	その他	
	一般財源	2,287



「おいでませ！山口国体」準備

平成23年に山口県で開催予定の国民体育大会の準備として、本年度は、「おいでませ！山口国体光市実行委員会」の各専門委員会において、実施計画を策定し、大会開催に向けての準備を進めるとともに、市民総参加により大会を盛り上げるため、積極的な広報活動を展開します。

また、セーリング競技会場を整備するための実施設計に着手します。

事業費		19,495 千円
財源	国県補助金	15,500
	市債	
	その他	
	一般財源	3,995



「石城山神籠石」の保存活用

自

本市の貴重な文化財である、国指定史跡の「石城山神籠石」を適切に保存していくため、本年度は、「保存管理計画策定委員会」を中心に、現況調査の実施や1/1,000の詳細な地形図の作成など、保存管理計画の策定に取り組みます。

また、今回で4回目となる「神籠石サミット」は、本年度は福岡県久留米市で開催されることから、幅広い市民の参加者を募り、文化財保護意識の醸成や全国に向けた情報発信に努めます。

事業費		2,551 千円
財源	国県補助金	1,912
	市債	
	その他	
	一般財源	639



伊藤博文公没後100年記念事業

本年は、初代内閣総理大臣伊藤博文公の没後100年にあたります。これを記念して、伊藤公の出生地である本市において、同公の残した功績や教えを語る記念講演やシンポジウム、また、遺墨遺品展や中高生による英語スピーチコンテスト、記念切手の発行など、偉業を称えた記念事業を開催します。また、県内外での伊藤公の記念事業とも連携して盛り上げていきます。

事業費		6,017 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	1,200
	一般財源	4,817



基本目標 人の暮らしを支えるまち

快適な暮らしを営むために
 自然を守り育むために
 安全な暮らしを守るために
 優れた価値を生み出すために
 地域の魅力を活かすために

：新規事業
 ：見直し又は充実した事業
 お：おっぴい都市推進プラン関連
 自：自然敬愛都市推進プラン関連
 安：安全・安心都市推進プラン関連

『3つの生活実感プログラム』については

《人生幸せ実感プログラム》、《元気なまち実感プログラム》、《安全・安心実感プログラム》
 で表記

道路整備の推進

安

昨年度に引き続き、三島橋架替事業を県の島田川河川改修事業と連携して実施し、また、「川園線」は、改良及び交差点内の整備に取り組むほか、「瀬戸風線」は県と連携して地元関係者等と協議を重ねながら、着実な事業の促進に努めます。

さらに「山田中岩田線」や「山田畑線」、「中央町線」などの幹線道路の改良事業をはじめ、山田西庄線や東伊保木枝線、黒井地区道路、栄下地区道路などの道路整備を進めるとともに、新たに江ノ浦地区道路と末常雨桑線の整備に着手します。 《元気なまち実感プログラム》

事業費		355,580千円
財源	国県補助金	85,250
	市債	246,800
	その他	
	一般財源	23,530



待避所等の整備

安

通行の安全や車の離合場所を確保するため、狭小な幅員の道路において、昨年度に引き続き、道路の局部改良を実施します。 《元気なまち実感プログラム》

事業費		6,000千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,000



「子どもの森」の整備 [お]

冠山総合公園「イベント広場」の東側に子どもたちが自然とふれあう空間を創出するため、「子どもの森」の整備を行います。本年度は実施設計や造成工事に着手するほか、市民ニーズを踏まえながら、遊具の整備方針などを検討します。

また、森林と公園の境界の一部にフェンスを設置し、公園内の安全対策の強化に努めます。

事業費		32,950 千円
財源	国県補助金	15,000
	市債	13,500
	その他	
	一般財源	4,450



子どもの遊び場の安全確保 [安]

本年度より、市内の児童遊園地や、保育園、幼稚園などに設置した遊具について、毎年1回、専門技術者による定期的な点検を実施するとともに、遊具の点検記録や修繕履歴などが一括管理できるシステムを導入し、遊具の適切かつ効率的な管理運営に努めます。

《安全・安心実感プログラム》

事業費		3,805 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,805



「緑町住宅」の建替

平成14年度から建て替えを進めている市営「緑町住宅」について、引き続き、本年度は平成20年度から2か年で着手している第4工区(18戸)を整備します。これにより全4工区(84戸)の整備が完了します。

事業費		187,747 千円
財源	国県補助金	49,425
	市債	137,300
	その他	
	一般財源	1,022



簡易水道の上水道への統合

平成21年4月から「大和簡易水道」と「岩屋・伊保木簡易水道」を上水道に統合します。本年度は、統合により不要となる大和簡易水道の施設撤去などを行います。

また、「牛島簡易水道」については、引き続き簡易水道事業として、安定した給水が行えるよう施設の維持管理などに努めます。

事業費は一般会計繰出金額

事業費		116,543 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	116,543



下水道事業の推進

下水道事業については、引き続き、財政の健全化に向けた取り組みを進めながら、幹線管渠は国庫補助事業の積極的な活用により、室積地区を重点に幹線管渠等の整備促進を図るとともに、上島田地区や岩田地区などで面的整備を計画的に進めます。

また、老朽化した管渠などの計画的な補修を実施するなど、施設の維持管理に努めていきます。

事業費は一般会計繰出金の額

《元気なまち実感プログラム》

事業費		1,250,000 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,250,000



環境フェスティバルの開催

「生活環境の保全」や「循環型社会の構築」など、環境問題に対する市民意識の高揚を図るため、市民参加型イベント「環境フェスティバル」を開催します。

当日は、環境に関する講演会の開催をはじめ、「ふるしき・マイバックデザインコンテスト」等の表彰式、「リユース」をテーマとしたフリーマーケットや、ごみの分別相談コーナーの開設などを予定しています。

自

事業費		1,500 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,500



太陽光発電システム設置費助成

自

省エネルギーの促進や新エネルギーへの転換を推進するため、太陽光発電システムの設置に対する助成制度を創設します。昨年度の国の補助制度再開に対応し、また、「光市環境基本計画」においての、資源エネルギーの有効活用や地球温暖化防止に沿った制度となります

事業費		3,800 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,800



「緑のカーテン」普及事業の推進

自

地球温暖化対策のシンボルとして、昨年度に引き続き、学校や公共施設でのアサガオやゴーヤなどによる「緑のカーテン」の普及事業を実施します。

事業費		200 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	200



粗大ごみ等の出張収集サービス事業の拡大

昨年度、高齢者や障害者等を対象として、戸別収集サービスを開始しましたが、製品の複雑化などのため、粗大ごみの分解が困難になってきていることから、本年度から、全市民を対象とした戸別収集サービスを展開します。

事業費		2,525 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	100
	一般財源	2,425



ごみの減量化・リサイクルの推進 自

ごみの減量化やリサイクル促進を図るため、「ダンボールを使ったごみ処理」のモニター制度の創設や、家庭用ごみ処理機等の購入に対する助成制度の充実を図ります。さらに、「ごみの行方」見学ツアーを充実し、市民のリサイクルに対する意識の高揚を図ります。

事業費	1,463 千円	
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,463



「光市消費生活センター」の設置 安

光市役所本庁 1 階に「光市消費生活センター」を設置し、商品やサービスなど消費生活全般に関する苦情や問合せなど、消費者からの相談を専門の相談員が受け付け、公正な立場で処理にあたり、消費生活相談体制の強化を図ります。

《安全・安心実感プログラム》

事業費	2,735 千円	
財源	国県補助金	984
	市債	
	その他	
	一般財源	1,751



安全で安心なまちづくり推進事業 安

市民の防犯意識の高揚や、安全安心知識・情報の共有化など、普及啓発に努めるため、「安全・安心まちづくり大会」開催します。また、安全で安心して生活できるまちづくりの実現のために活動している自主活動団体への支援を行います。

事業費	300 千円	
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	300



地域防災体制の推進

安

災害発生時に市・防災関係機関及び住民それぞれが、迅速かつ的確な行動が取れるよう、大和地域において、「総合防災訓練」を実施するとともに、自主防災組織リーダー研修会を開催し、自主的な「共助」による防災活動の推進を図ります。

また、災害時の備えとして保存用食糧や飲料水の確保を行うとともに、市民の防災知識・意識の向上を図ることを目的に「防災パンフレット」を作成し全戸配布します。

事業費	2,620 千円
財源	国県補助金
	市債
	その他
	一般財源



消防力の整備・充実

安

消防設備や資機材の整備として、水利不足地域である三井観音寺地区に防火水槽の設置を行います。

また、消防団では第6分団（室積地区）の消防ポンプ自動車の更新配備を行います。

事業費	22,500 千円	
財源	国県補助金	
	市債	19,400
	その他	
	一般財源	3,100



市営住宅火災報知器の設置

安

消防法の改正に伴い、昨年6月からすべての住宅に火災報知器の設置が義務付けられ、昨年度から市営住宅において3年計画で設置を行っています。

今年度は420戸程度の設置を予定し、住宅火災への早期発見・早期対応といった体制を整備します。

事業費	9,900 千円
財源	国県補助金
	市債
	その他
	一般財源



村づくり交付金事業

国の「村づくり交付金」を活用し、平成20年度より5か年で地域特性を活かした魅力ある農村づくりに取り組んでいます。

本年度は、栄上・藤谷・高野地区の農業集落道整備、山近・山田・生野地区の農業用排水施設整備を進めます。

事業費		92,751 千円
財源	国県補助金	64,463
	市債	21,200
	その他	
	一般財源	7,088



「地産地消」の推進

光市特産品直売所における運営体制の強化を図るため、市内農家との集荷調整や価格調整業務を行う「地場産農産物販売促進事業」を実施します。また、同直売所への農産物の安定供給のため、地域の特性を活かした野菜栽培を実施するための種子の提供などを行います

事業費		9,565 千円
財源	国県補助金	2,600
	市債	
	その他	
	一般財源	6,965



「室積海岸」の保全



「室積海岸」の松原地区については、自然環境を保持・保全しながら海岸侵食に起因する高潮被害を防止するため、測量・実施設計を行います。また、戸仲地区の東側について突堤の設置や護岸の整備のための実施設計に着手します。

事業費		90,000 千円
財源	国県補助金	60,300
	市債	22,500
	その他	
	一般財源	7,200



市民応援プログラム調査事業

「市民応援プログラム調査事業」により、高齢者や障害者などの生活支援と小売店舗等の活性化などの方策を検討します。

《元気なまち実感プログラム》

事業費		2,000千円
財源	国県補助金	2,000
	市債	
	その他	
	一般財源	



「中小企業融資利子補給制度」の創設

緊急経済対策として地元中小事業者の資金調達の際の利子補給を行い、経営改善に向けた取り組みに対しての支援を図ります。

《元気なまち実感プログラム》

事業費		1,400千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,400



事業所設置奨励等による地域産業の活性化

市内への事業所設置の促進と雇用の拡大を図るため、本年度も引き続き、「事業所設置促進事業」や、「ソフトパーク企業立地促進事業」の雇用奨励金制度などにより、積極的な企業誘致活動を展開します。

事業費		103,469千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	103,469



人口定住促進事業

多様な人口定住対策が求められている中、団塊の世代の退職期を捉えた定住対策の一環として、「Uターン等定住者ネットワーク」と連携して、情報発信を行います。

また、「ふるさと光の会」の運営や、ふるさと光の魅力を全国にアピールするためのリーフレットにより人口定住の促進に取り組みます。

事業費		811 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	811

「ふるさと光の会」設立総会・交流会



スターライトファンタジーin 虹ヶ浜 2009



引き続き、昼間の海水浴場の利用に加え、夜間での幻想的な浜辺空間の演出を、気軽に、しかも自然と触れ合ながら楽しめる『スターライトファンタジーin 虹ヶ浜 2009』を開催します。本年度も期間中の「花火大会」の開催や「ウォーターカーニバル」、ステージイベントの充実など集客力の向上を図ります。

事業費		6,551 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,551



参 考 资 料

平成 21 年度 光 市 予 算 概 要

【総括表】

(単位:千円)

区 分	平成21年度 予 算 額 A	平成20年度 予 算 額 B	増減額 A-B C	増減率 C/B %	摘 要
一 般 会 計	20,000,000	20,230,000	230,000	1.1	地方財政計画伸率 1.0%程度
特 別 会 計	14,986,931	15,554,562	567,631	3.6	
国民健康保険	5,690,091	5,798,660	108,569	1.9	保険給付費 3,949,060千円 4,102,960千円 対前年度 153,900千円(3.8%) 後期高齢者支援金等 647,990千円 597,320千円 老人保健拠出金等 60,060千円 181,900千円 一般会計繰入金 332,093千円 324,397千円 対前年度 7,696千円(2.4%増)
簡 易 水 道	118,651	213,182	94,531	44.3	牛島 給水戸数 69戸 一般会計繰入金 116,543千円 50,035千円 対前年度 66,508千円増(132.9%増) 岩屋・伊保木、大和簡易水道は21年度から 上水道に統合
墓 園	27,764	28,976	1,212	4.2	西部墓園 管理区画数 2,938区画 大和あじさい苑 管理区画数 341区画
下 水 道 事 業	4,880,859	4,879,490	1,369	0.0	一般会計繰入金 1,250,000千円(前年度同額) 20年度末市債残高見込額 13,380,209千円 21年度末市債残高見込額 12,444,309千円 対前年度 935,900千円(7.0%) 20年度累積赤字見込額 2,557,726千円 21年度累積赤字見込額 2,629,500千円
老 人 保 健	5,782	485,777	479,995	98.8	医療給付費 5,000千円 460,000千円 対前年度 455,000千円(98.9%) 一般会計繰入金 717千円 39,426千円 対前年度 38,709千円(98.2%)
介 護 保 険	3,623,102	3,505,792	117,310	3.3	保険給付費 3,353,834千円 3,171,180千円 対前年度 182,654千円(5.8%増) 一般会計繰入金 577,871千円 548,061千円 対前年度 29,810千円(5.4%増)
後期高齢者医療	640,682	642,685	2,003	0.3	広域連合納付金 620,116千円 639,067千円 対前年度 18,951千円(3.0%) 一般会計繰入金 170,103千円 113,048千円 対前年度 57,055千円(50.5%増)
一 般 ・ 特 別 会 計	34,986,931	35,784,562	797,631	2.2	
水 道 事 業 会 計	1,945,300	1,878,800	66,500	3.5	給水戸数 21,416戸 一般会計出資金 45,000千円 161,577千円 対前年度 116,577千円(72.1%) 一般会計繰入金 22,404千円 965千円
病 院 事 業 会 計	6,994,237	7,084,025	89,788	1.3	一般会計繰入金 731,054千円 748,751千円 対前年度 17,697千円(2.4%)
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 会 計	424,442	416,882	7,560	1.8	一般会計繰入金 57,613千円(前年度同額)

【一般会計歳入】

(単位:千円)

区 分	平成21年度 予 算 額 A	平成20年度 予 算 額 B	増減額 A-B C	増減率 C/B %	摘 要
市 税	9,637,703	11,109,246	1,471,543	13.2	歳入総額の 48.2% (H20 / 54.9%) 一般財源の 63.6% (H20 / 71.4%)
市 民 税	5,034,696	6,439,617	1,404,921	21.8	市税の 52.3% (H20 58.0%)
個 人	2,791,054	2,763,624	27,430	1.0	市税の 29.0% (H20 24.9%)
法 人	2,243,642	3,675,993	1,432,351	39.0	市税の 23.3% (H20 33.1%)
固 定 資 産 税	3,674,851	3,726,698	51,847	1.4	市税の 38.1% (H20 33.6%)
軽 自 動 車 税	97,531	94,375	3,156	3.3	市税の 1.0% (H20 0.8%)
市 た ば こ 税	275,764	282,190	6,426	2.3	市税の 2.9% (H20 2.5%)
入 湯 税	3,690	3,765	75	2.0	市税の 0.0% (H20 0.0%)
都 市 計 画 税	551,171	562,601	11,430	2.0	市税の 5.7% (H20 5.1%)
地 方 譲 与 税	175,266	189,948	14,682	7.7	自動車重量譲与税 129,282千円 地方揮発油譲与税 24,318千円
利 子 割 交 付 金	58,971	54,573	4,398	8.1	
配 当 割 交 付 金	22,856	49,855	26,999	54.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,554	19,714	15,160	76.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	442,037	439,173	2,864	0.7	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,676	90,442	31,766	35.1	
地 方 特 例 交 付 金	147,000	143,000	4,000	2.8	児童手当特例交付金 23,000千円 減収補てん特例交付金 34,000千円 特別交付金(経過措置分) 90,000千円
地 方 交 付 税	2,850,000	1,980,000	870,000	43.9	普通交付税 2,250,000千円 対前年度 750,000千円増(50.0%増) 特別交付税 600,000千円 対前年度 120,000千円増(25.0%増)
国 庫 支 出 金	1,656,261	1,570,383	85,878	5.5	歳入総額の 8.3% (H20 / 7.8%)
県 支 出 金	1,145,467	1,160,503	15,036	1.3	歳入総額の 5.7% (H20 / 5.7%)
繰 入 金	640,000	490,000	150,000	30.6	財政調整基金 540,000千円 対前年度 150,000千円増(38.5%増) 減債基金 100,000千円 対前年度 増減なし
繰 越 金	200,000	300,000	100,000	33.3	
市 債	1,443,000	1,057,400	385,600	36.5	臨時財政対策債 780,000千円 対前年度 280,000千円増(56.0%増) 21年度末市債残高 17,944,712千円 対前年度 524,733千円(2.8%)
そ の 他	1,518,209	1,575,763	57,554	3.7	
計	20,000,000	20,230,000	230,000	1.1	うち一般財源 15,159,010千円 歳入総額の 75.8% (H20 / 76.9%) 対前年度 398,640千円 (2.6%)

【一般会計歳出】

(単位:千円)

区 分	平成21年度 予 算 額	平成20年度 予 算 額	増減額	増減率	21年度 構成比	摘要
	A	B	A-B C	C/B %	%	
人 件 費	3,537,289	3,864,989	327,700	8.5	17.7	
物 件 費	2,468,241	2,310,465	157,776	6.8	12.3	
維 持 補 修 費	160,156	169,424	9,268	5.5	0.8	
扶 助 費	3,114,615	3,079,682	34,933	1.1	15.6	
補 助 費 等	3,587,899	3,771,259	183,360	4.9	17.9	
(1) 一部事務組合 に対するもの	1,404,427	1,537,615	133,188	8.7	7.0	
(2) 上記以外のもの	2,183,472	2,233,644	50,172	2.2	10.9	
公 債 費	2,285,543	2,401,148	115,605	4.8	11.4	
積 立 金	23,290	4,500	18,790	417.6	0.1	
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	609,507	663,984	54,477	8.2	3.1	
繰 出 金	2,448,709	2,327,365	121,344	5.2	12.3	
予 備 費	36,752	47,065	10,313	21.9	0.2	
小計	18,272,001	18,639,881	367,880	2.0	91.4	
投 資 的 経 費	1,727,999	1,590,119	137,880	8.7	8.6	
(1) 普通建設事業費	1,725,329	1,587,949	137,380	8.7	7.9	地方財政計画 対前年度 5.1% 程度
補助事業費	828,018	759,558	68,460	9.0	4.1	地方財政計画 対前年度 7.8% 程度
単独事業費	897,311	828,391	68,920	8.3	4.5	地方財政計画 対前年度 3.0% 程度
(2) 災害復旧事業費	2,670	2,170	500	23.0	0.0	
(3) 失業対策事業費	0	0	0	0.0	0.0	
計	20,000,000	20,230,000	230,000	1.1	100.0	

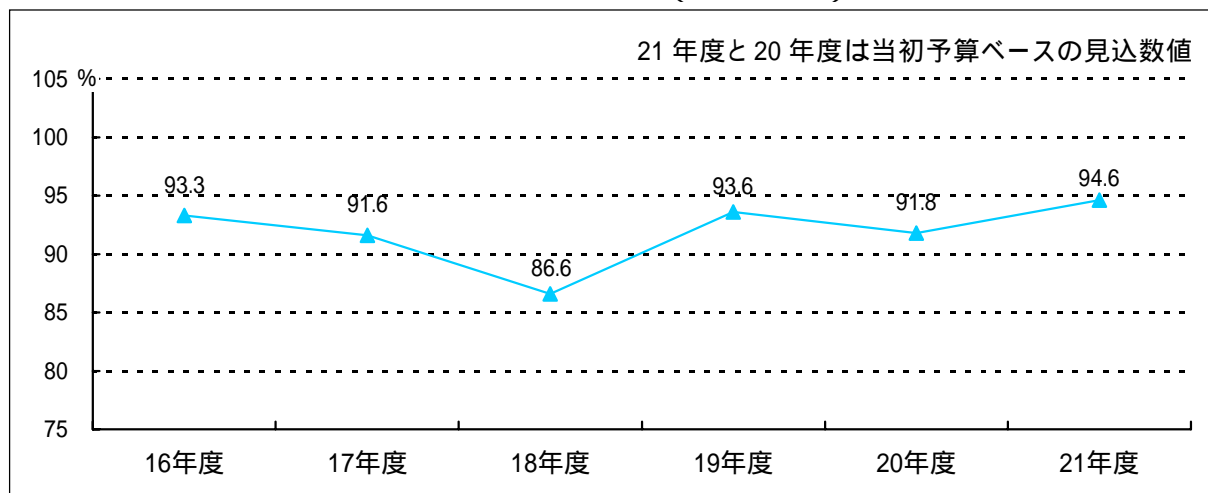
経常収支比率 (普通会計)	94.6	91.8
財政力指数 (単年度)	80.5	94.6
起債制限比率 (3か年平均)	9.2	9.9
実質公債費比率 (3か年平均)	15.3	16.0

経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値。

各財政指標は、当初予算ベースの見込数値。

20年度の実質公債費比率については、算定方法に大幅な変更があったため、決算見込数値としています。

経常収支比率の推移（普通会計）

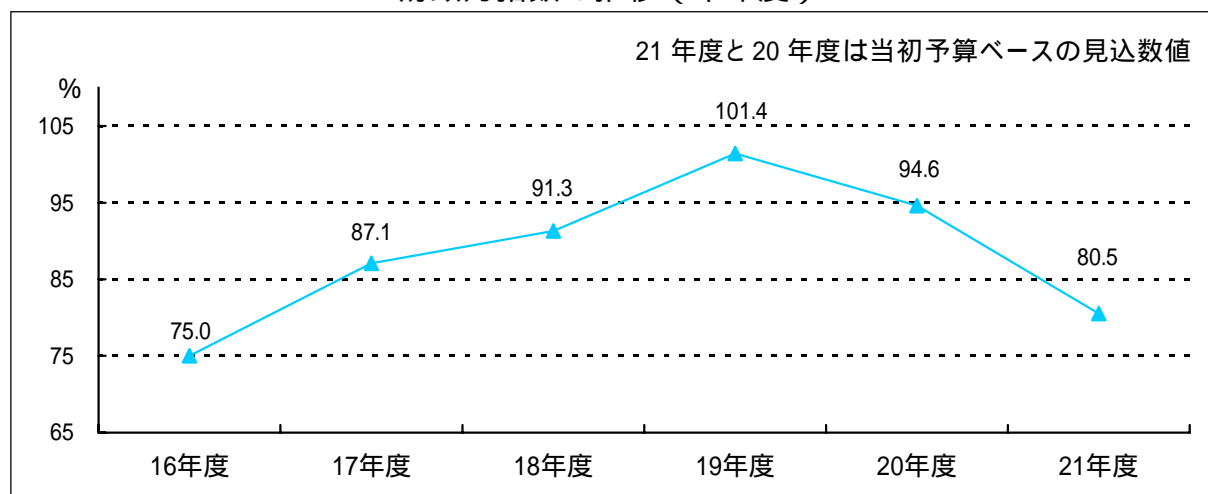


経常収支比率は、地方自治体の財政の弾力性を示す指標で、一般的に市では75%程度が妥当といわれており、これが80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

平成21年度当初予算における経常収支比率は94.6%となっており、20年度に比べ2.8ポイント上昇しています。

これは、歳出において人件費や公債費などの義務的経費が減少しましたが、歳入において市税が大幅に減少したことなどにより、経常的な一般財源が減少したことによるものです。

財政力指数の推移（単年度）

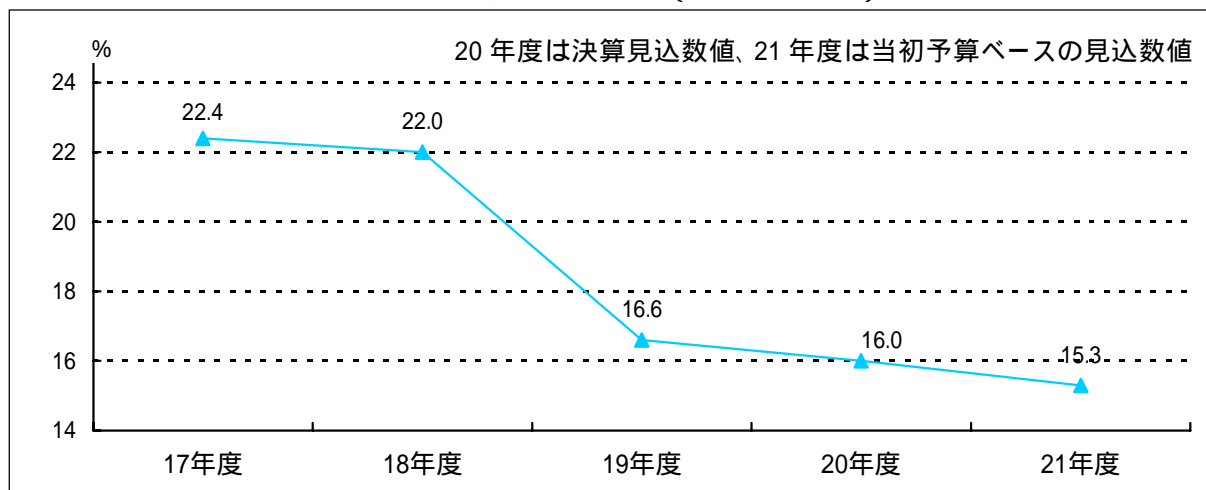


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

平成21年度当初予算における財政力指数は80.5%となっており、20年度に比べ14.1ポイント下がる見込みです。

これは、法人税割等の税収の大幅な減少により、21年度の基準財政収入額が減額となることなどによるものです。

実質公債費比率の推移（3か年平均）

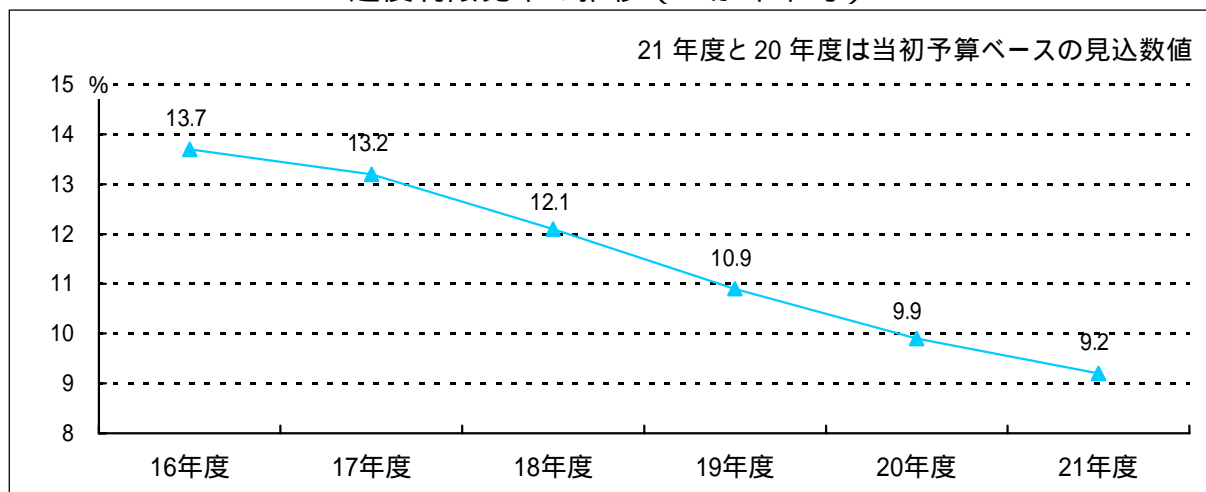


実質公債費比率は、普通会計の元利償還金に加え下水道事業や病院事業など公営企業が払う元利償還金に充てた繰出金や一部事務組合等が支払う元利償還金に充てた負担金などを含めて算出したものです。

平成21年度当初予算における実質公債費比率は15.3%となっており、20年度決算見込に比べ0.7ポイント改善する見込みです。これは、元利償還金が減っているため、指標の分子となる元利償還金に充てられた一般財源の額も減少しているためです。

なお、19年度決算より指標の算定方法に変更があり、都市計画税を元利償還金の特定財源として扱うこととなったため、数値が大幅に減少しています。

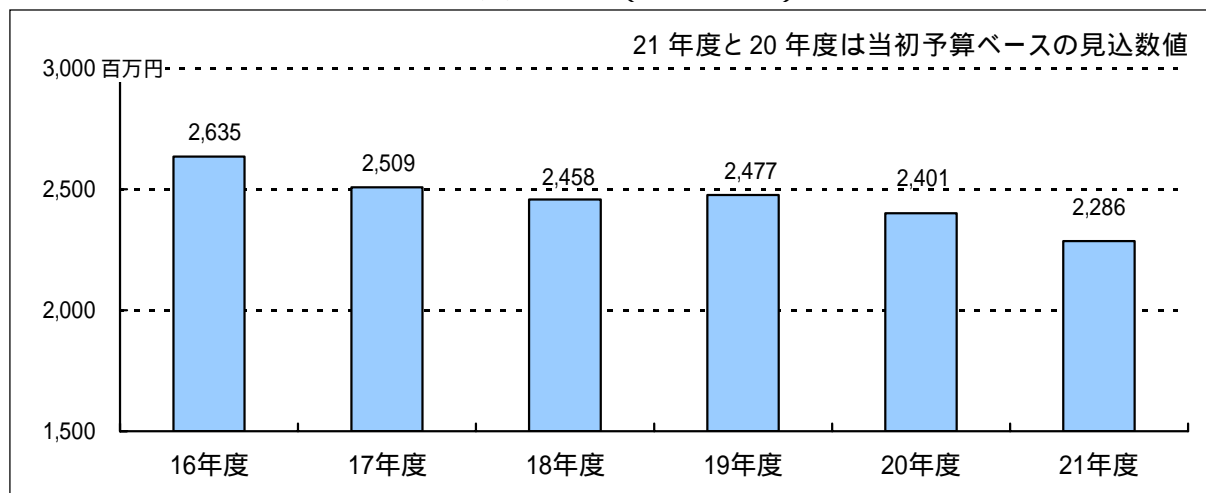
起債制限比率の推移（3か年平均）



起債制限比率は、普通会計をベースに地方自治体の規模に占める公債費の負担比率を一定のルールのもとに算出したものです。

平成21年度当初予算における起債制限比率は9.2%となっており、20年度当初予算に比べ0.7ポイント改善するなど、15年度をピークに減少を続けています。これは、普通会計において指標の分子となる元利償還額が着実に減少していることによるものです。

公債費の推移（普通会計）

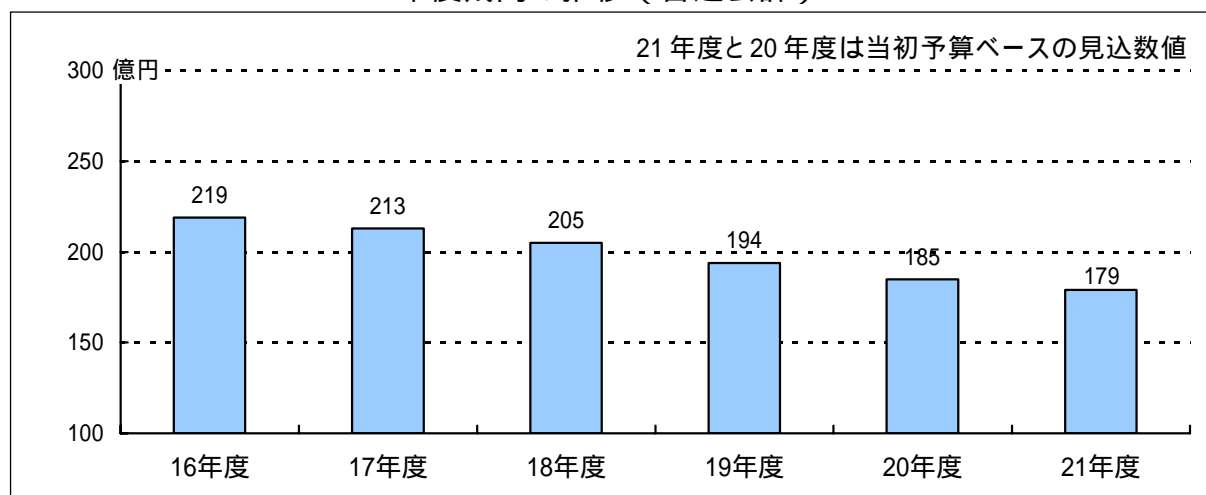


公債費は、地方自治体が借り入れた地方債の毎年度の元利償還金と一時借入金の利息の合計のことです。

平成21年度当初予算における公債費は22億8,555万円となっており、20年度当初予算に比べ1億1,561万円の減（4.8%）となっています。

これは、過去に借り入れた市債の一部（学校教育施設整備事業や臨時地方道整備事業など）の償還が終了することによるものです。

市債残高の推移（普通会計）

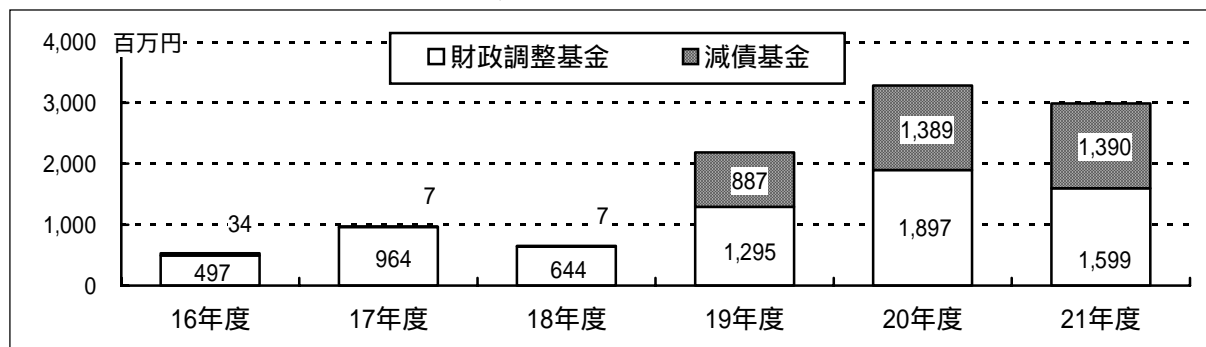


市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を越えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

平成21年度当初予算における年度末市債残高見込額は179億4,471万円となっており、20年度末見込額に比べ5億2,473万円の減（2.8%）となっています。これは、過去に借り入れた市債の一部の償還が終了することに加え、19年度から本市独自の基準の設定により、市債の新規発行を抑制していることなどによるものです。

また、特別会計の21年度末市債残高見込額は125億3,167万円となっており、20年度末見込額に比べ13億2,023万円の減（9.5%）となっています。

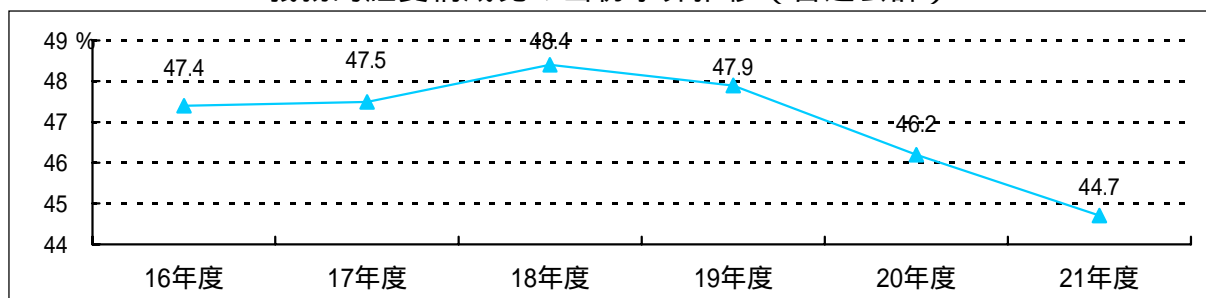
基金残高の当初予算推移



平成 21 年度当初予算における財政調整基金と減債基金の残高は 29 億 8,954 万円となっており、20 年度当初予算に比べ 2 億 9,673 万円減少（ 9.0% ）しています。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続していけるよう 15 億円以上を目標に積み立てることとし、減債基金は後年度の公債費の財源を確実に確保するため、20 億円を目標に積み立てることとしています。

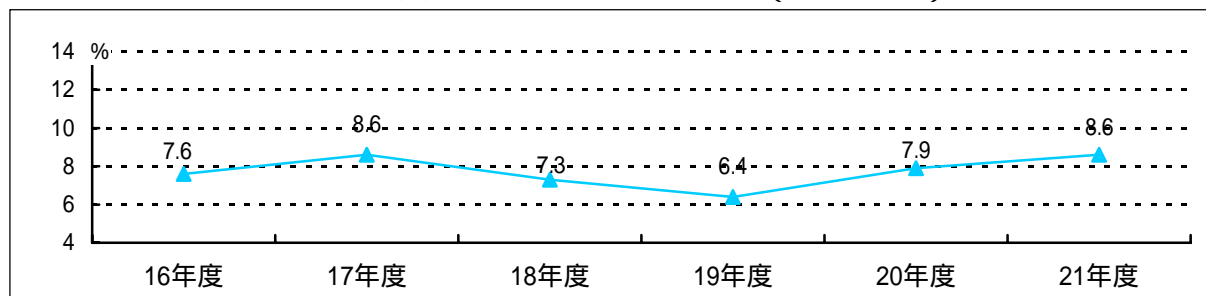
義務的経費構成比の当初予算推移（普通会計）



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、平成 21 年度当初予算（普通会計）における義務的経費の構成比は 44.7% となっており、20 年度当初予算に比べ 1.5 ポイント減少しています。

これは、扶助費は増加したものの、人件費・公債費が減少し、当該経費の合計額が 20 年度に比べ 4 億 837 万円の減となっているためです。

投資的経費構成比の当初予算推移（普通会計）



投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」等をいい、平成 21 年度当初予算（普通会計）における投資的経費の構成比は 8.6% となっており、20 年度当初予算に比べ 0.7 ポイントの増となっています。これは、漁港施設整備の工事費や三島橋架け替えに係る県営事業負担金などが減少した一方で、第 2 留守家庭児童教室の新設や防火水槽の設置、また、小中学校施設耐震化事業の工事費等が増加し、当該経費が 20 年度に比べ 1 億 3,738 万円の増となっているためです。